

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	平成28年4月1日	終期	平成30年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	産休等代替職員費補助金 社会福祉法人等が設置する軽費老人ホーム等の職員が産休又は疾病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、産休等代替職員を臨時的に任用することについて、所要経費を補助する。							
款・項・目	民生費 老人福祉費 老人福祉施設費							
所属等	福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係						電話 025-226-1290	

年 度		28年度(1年目)	29年度(2年目)	30年度(3年目)
予算額等の推移	予算(千円)	237	237	0
	決算(千円)	0	0	0
補助率				
目 標		産休等代替職員任用数 年間1人 <目標が数値でない場合の評価方法>		
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上			
	達成率80%以上			
	達成率50%以上			
	達成率50%未満	0.0% 0人	0.0% 0人	
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください			
補助事業者による情報の公表		補助対象経費が職員の所得に関するため公表はしない。		

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 実支出額(勤務日×日給)+各種手当)と基準額(勤務日×@5,920円)のいずれか少ない額を交付するため、必ずしも補助率が1/2とはならない。 <g～hにおける取組>			
目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 施設の雇用体制や人件費に関するもので、法人及び施設が対象となる職員に対し補償する体制を整え制度を活用できていない。				
① 拡充・改善(補助率, 補助額, 補助対象経費, その他) ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 平成29年度末をもって事業廃止済。					